

[山陰地方消費動向調査（平成 27 年 11 月調査）]

足元、暮らし向きはやや改善 先行きは慎重な見通し

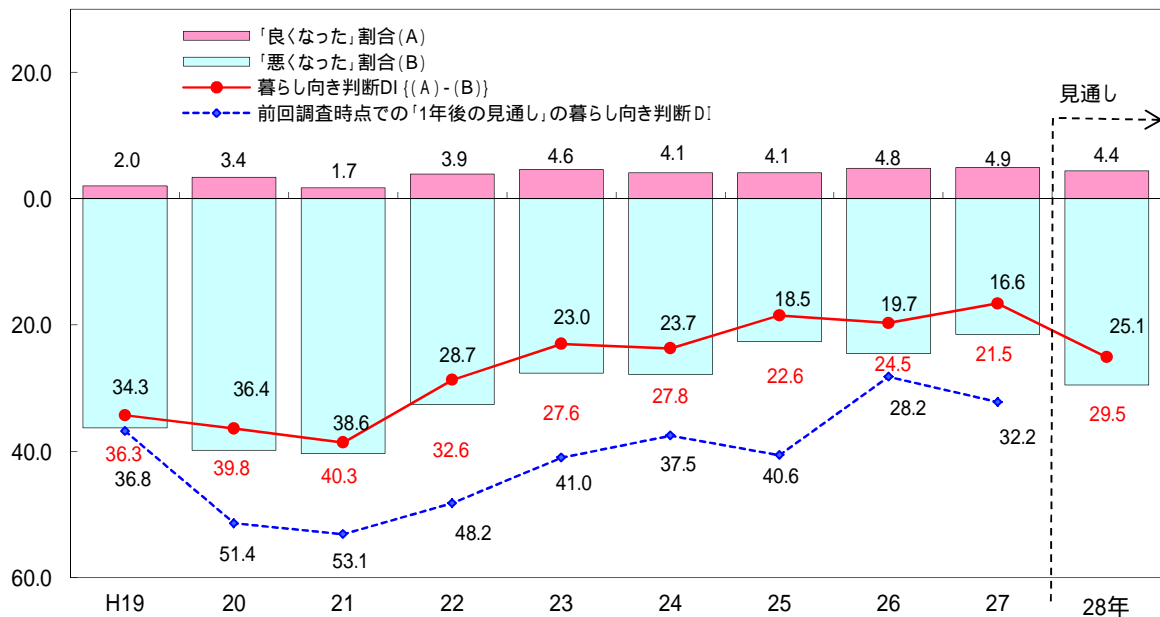
～消費増税の影響は和らぎ、足元の消費マインドはやや改善～

当研究所では、このほど山陰地方の消費動向を把握するため、鳥取・島根両県内の消費者を中心にアンケート調査を実施した（調査要領は下記参照）。

足元（27 年 11 月）の暮らし向きについて尋ねたところ、1 年前に比べて「良くなった」が 4.9%、「悪くなった」が 21.5%となり、「暮らし向き判断 D I（「良くなった」割合 - 「悪くなった」割合）」は前回調査比 3.1 ポイント増の 16.6 と、2 年ぶりにやや改善した。

一方、先行き（28 年）の「暮らし向き判断 D I」は、8.5 ポイント減の 25.1 と足元に比べて悪化しており、慎重な見通しとなった。

図表 1. 暮らし向き判断 D I（「良くなった」割合 - 「悪くなった」割合）の推移



例：平成 27 年の 32.2 は、26 年 11 月時点での「1 年後（27 年）の暮らし向き判断 D I」を示す。

【調査要領】

1. 期 間 平成 27 年 11 月 2 日～11 月 18 日
2. 対 象 鳥取県・島根県在住の男女
3. 調 査 方 法 山陰合同銀行の山陰両県内本支店等の店頭にてアンケート用紙を配布、店頭および返信用封筒にて回収
4. 回 答 数 配布数 2,500 枚 有効回答数 603 枚（回収率 24.1%）
5. 回答者構成比 10・20 代 8.1%、30 代 16.6%、40 代 38.6%、50 代以上 36.7%

〔調査結果の概要〕

1．暮らし向き

足元(27年11月)の「暮らし向き判断DI」は前回調査比3.1ポイント増の16.6と、2年ぶりにやや改善した。先行き(28年)は25.1と、足元に比べて悪化しており、慎重な見通しとなった。

2．総収入の動向

「総収入判断DI」は前回調査比0.5ポイント減の0.4と、ほぼ横ばいとなった。年代別では50代以上を除き、前回調査を上回った。

3．消費生活の動向

「消費支出額判断DI」は前回調査比1.1ポイント増の39.1と、3年連続で前回調査を上回った。
消費生活の水準(満足度)はやや改善した。

4．今後の家計の重点

堅実姿勢は依然強く、「貯蓄の充実」、「節約重視」などが上位となった。
10・20代で「レジャー・娯楽」が2位になるなど(前回調査3位)、一部では非日常的な消費に重点を置く姿勢もみられた。

5．家計支出の動向

この1年間で支出が増えた費目で最も回答が多かったのは、「食料・外食費(32.4%)」となった。物価上昇等により支出増となる項目がある一方で、ガソリン等の価格低下の影響もみられた。
今後1年間で支出を増やしたい費目で最も回答が多かったのは「旅行・レジャー・娯楽費(37.9%)」であった。一方、支出を減らしたい費目で最も回答が多かったのは「水道・光熱費(30.4%)」であった。

6．貯蓄動向

全体で「減少した」が「増加した」をやや上回った。
貯蓄残高は前回調査に比べ「100万円未満」が増加した。

7．雇用に対する不安

雇用不安は和らぐ傾向にあるものの、50代以上で雇用不安がやや上昇した。

8．プレミアム付き商品券の利用について

約4割が商品券の利用によって普段より消費が「増えた」と回答した。
主な購入費目は「食料品・日用品」、「衣料品・身の回り品」、「耐久消費財(家電など)」の順となった。